

令和元年 5 月 1 日 養老町長 殿		整理番号	
住所	●●県■■市▲▲町◆◆123	フリガナ	ヨウロウ タロウ
		氏名	養老 太郎 ㊞
		個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
電話番号	0 1 2 3 - 4 5 - 0 1 2 3	性別	男 女
		生年月日	明・大 昭平 35 年 8 月 8 日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する番号。）を記載してください。

・太枠内の項目（住所、氏名（フリガナ）、個人番号、性別、電話番号、生年月日）を漏れなくご記入の上、捺印してください。

【注意事項】

・本申請書提出後、年内に記載内容について変更が生じた場合には、1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要となります。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例の対象となるものに限る。）について適用を受けるためには、当該寄附金の申告書を提出してください。

・寄附をした年月日と寄付金額を記入してください。

【注意事項】

・本町に複数回にわたり寄附いただいた場合には1寄附につき、本申請書を1枚ご提出ください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和元年5月1日	30,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②の両方に該当する場合のみ、申告特例の適用を受ける対象となりますのでご注意ください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者として見込まれる者をい

確定申告書及び住民税申告書の提出不要者の方に限り、チェックしてください。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者として見込まれる申告特例対象年の1

ワンストップ特例制度を利用する自治体数が5つ以下であると見込まれる場合のみ、チェックしてください。

(切り取らないでください。)

住所		受付日付印
氏名	殿	

受付団体名	岐阜県養老町
-------	--------